

2022年 1-3月期 転職時の賃金変動状況

「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者数の割合」は**32.6%** 過去最高値を更新※
 (2020年同期差：+3.2pt、前年同期差：+3.4pt)

※ 当統計の始点である2002年4-6月期以降の値として最高値。

株式会社リクルート（本社：東京都千代田区、代表取締役社長：北村 吉弘）が提供する転職支援サービス『リクルートエージェント』における2022年1-3月期の「転職時の賃金変動状況」を報告します。「転職時の賃金変動状況」では“転職者の賃金は転職前後でどのように変化しているのか”という点に着目し「前職と比べ賃金が明確に（1割以上）増加した転職者数の割合」の経年変化を観察していきます。

【算出式】

$$\frac{\text{「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者数」}}{\text{「転職決定者数合計」}} \times 100 \text{ (単位：\%)}$$

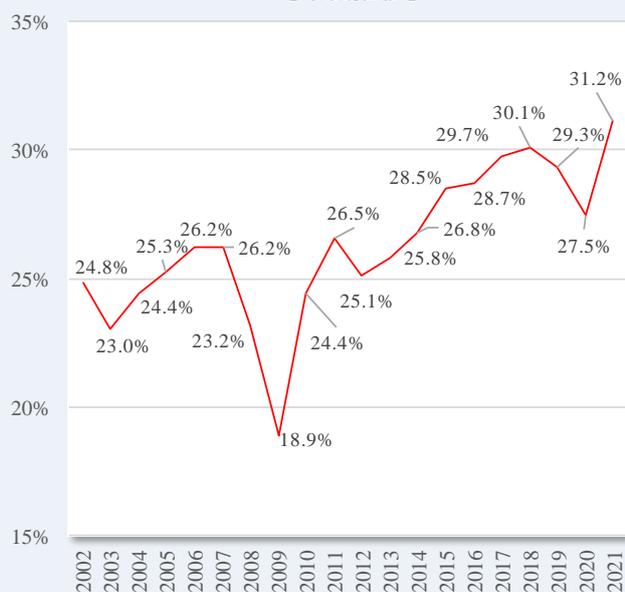
※ 前職（転職前）の賃金は時間外労働等の「変動する割増賃金」を含む一方、転職後の賃金にはそれらが含まれないため「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者数の割合」は実態よりも低めの値となる傾向があります。

■ 全体

1-3月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は**32.6%**。

新型コロナウイルスの感染が拡大を始めた2020年1-3月期を起点に大きく水準を切り下げたが、翌年2021年1-3月期には概ね感染拡大前の水準近くに復した。足元2022年1-3月期は、そこから更に伸長を続けており、過去最高値を更新している（当統計の始点である2002年4-6月期以降の最高値）。

【年度推移】



【四半期推移】



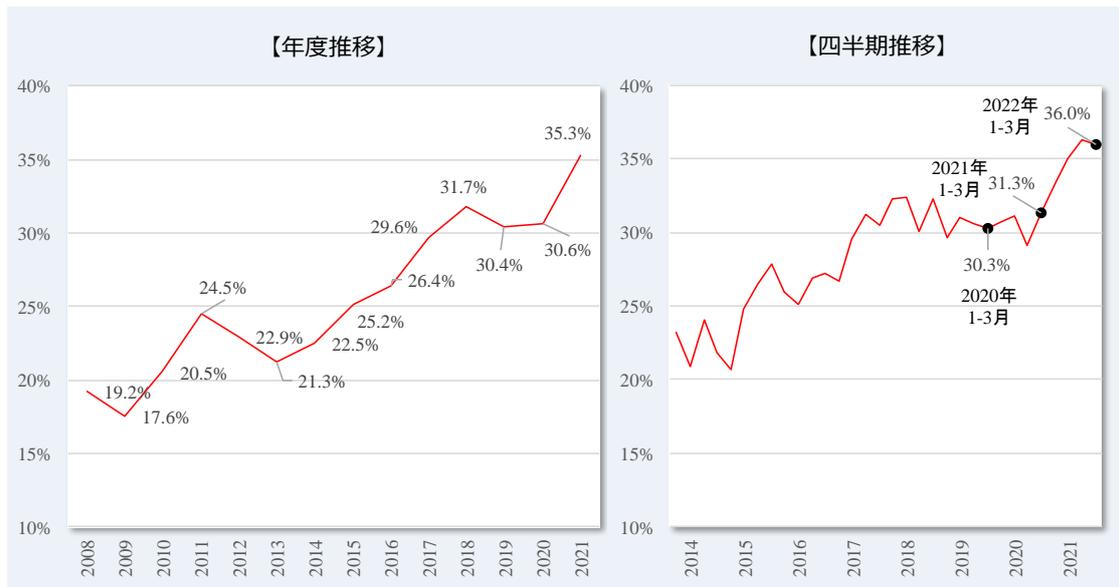
2022年 5月 6日

■ 職種別

IT系エンジニア：

1-3月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は36.0%。

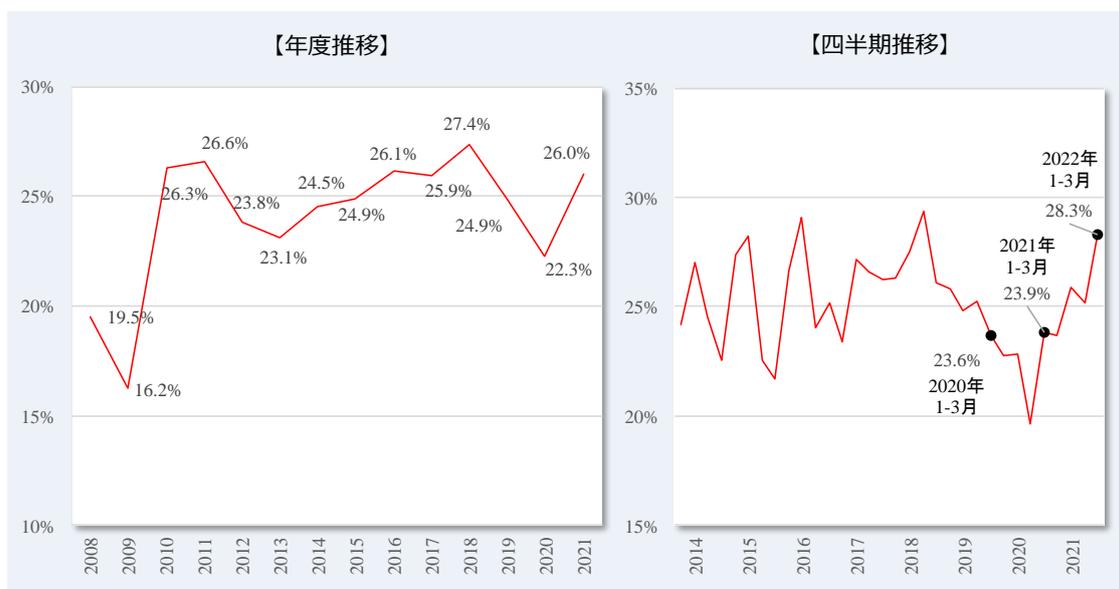
2019年頃より幾分減速感が見られていたが、2021年は上昇基調に復し、2021年10-12月期には過去最高値を更新（当統計の始点である2008年4-6月期以降の最高値）、足元2022年1-3月期も概ね同水準を維持。



機械・電気・化学エンジニア：

1-3月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は28.3%。

2019年以降、下落基調が続いていたなか、2020年10-12月期を底として反発、以降は上昇基調に復し、足元2022年1-3月期は、2018年頃の水準にまで回復している。

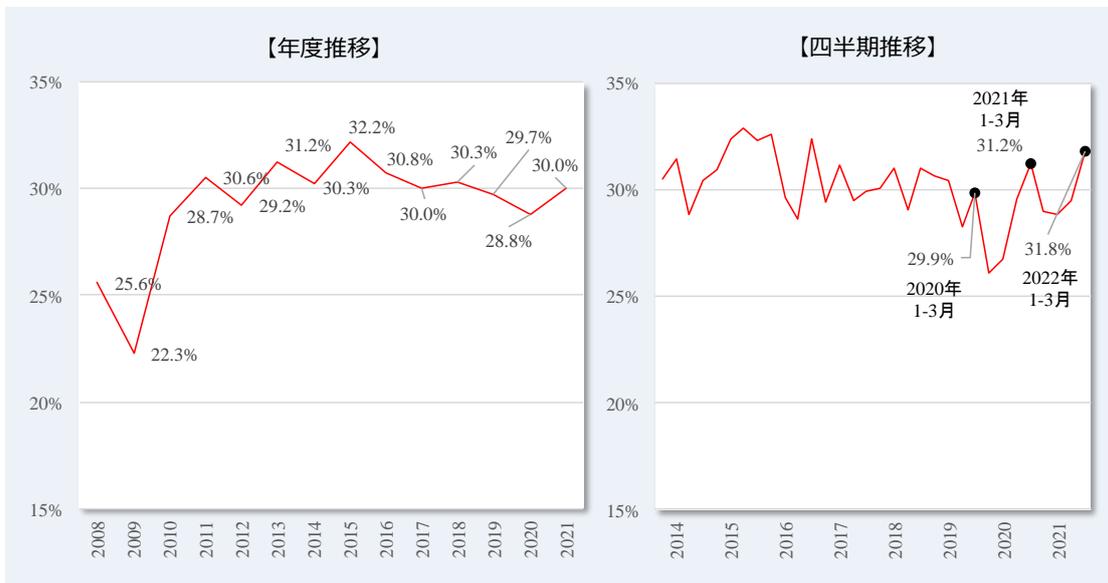


2022年5月6日

営業職：

1-3月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は31.8%。

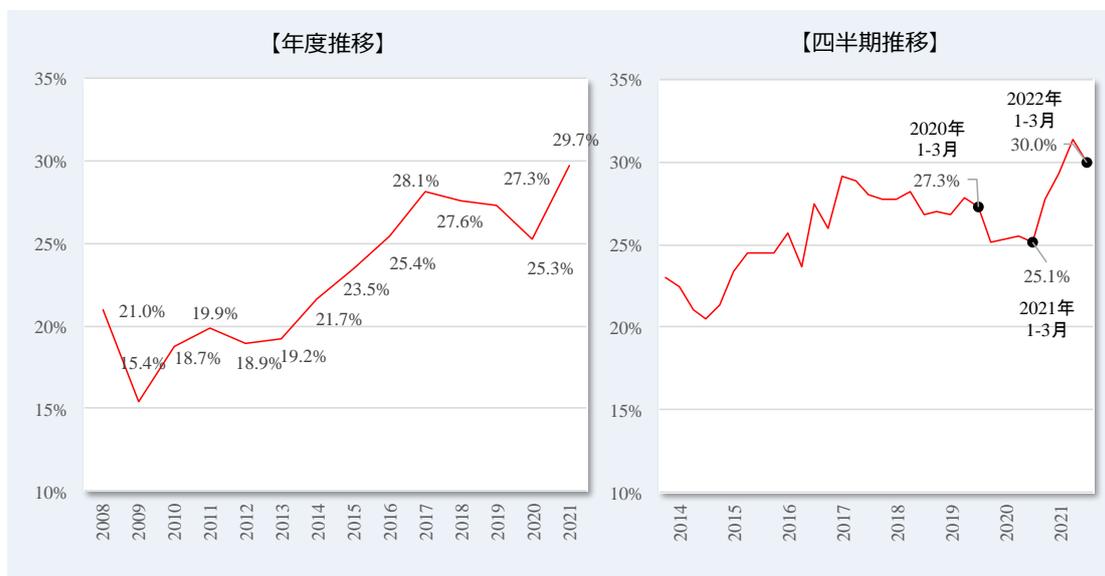
新型コロナウイルスの感染が拡大を始めた2020年1-3月期を起点に大きく水準を切り下げたが、翌年2021年1-3月期には概ね感染拡大前の水準近くに復した。その後、一時的に弱含むも、足元2022年1-3月期は再度、上昇基調に復している。



事務系専門職：

1-3月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は30.0%。

2017年以降、幾分弱めの動きが続いていたなか、新型コロナウイルスの感染拡大も重なり、2020年頃にかけては幾分水準を切り下げた。その後、2021年4-6月期以降は急激な上昇基調に転じ、2021年10-12月期は、過去最高値を更新（当統計の始点である2008年4-6月期以降の最高値）、足元2022年1-3月期も引き続き高い水準を維持している。

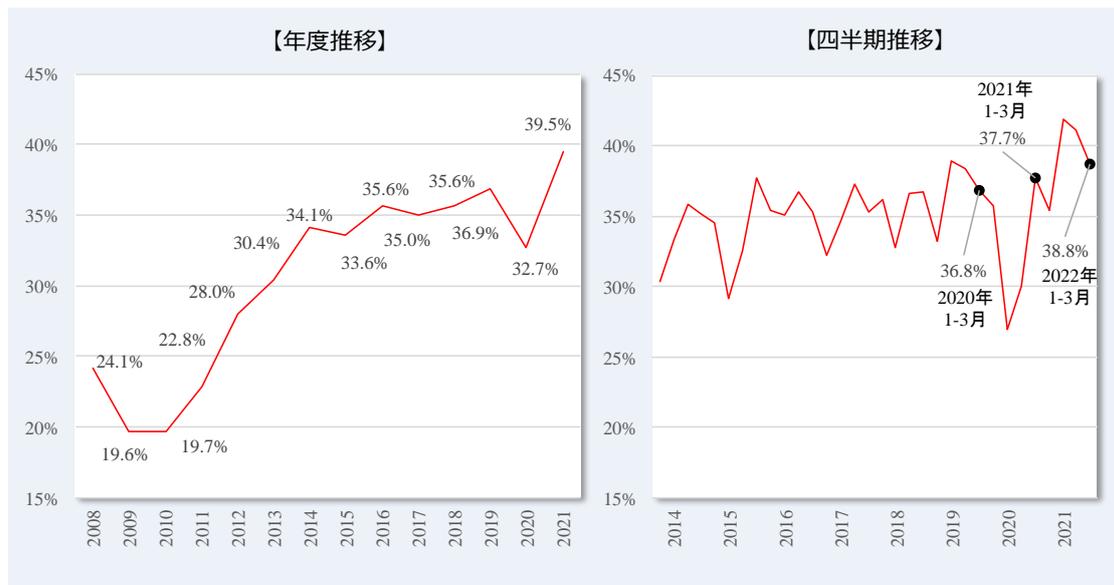


2022年5月6日

接客・販売・店長・コールセンター：

1-3月期の「前職と比べ賃金が1割以上増加した転職決定者の割合」は38.8%。

新型コロナウイルスの感染が拡大を始めた2020年1-3月期を起点に大幅に水準を切り下げたが、その後は2020年7-9月期を底として反発、以降は上昇基調を続け、2021年7-9月期には過去最高値を更新（当統計の始点である2008年4-6月期以降の最高値）、足元2022年1-3月期も引き続き高い水準を維持している。



■ 解説者：株式会社リクルート 特任研究員 高田 悠矢

2010年 工学系修士課程修了後、日本銀行入行。

経済指標の推計手法設計や景気判断など、マクロ経済・金融領域における統計分析業務に携わる。



2015年 株式会社リクルート入社（統合前はリクルートキャリア所属）。

経営統括室、事業開発室、人事部、広報部を兼務し、戦略策定のための分析や、リコメンドエンジンの開発、人事課題に対する統計分析の適用、自社データを活用した経済指標の作成・発信など、データ起点のさまざまな取り組みに従事。

2021年 Re Data Science 株式会社創業。同時に現職就任。

2018年より、総務省 統計改革実行推進室 研究協力者。

本件に関する
お問い合わせ先

<https://www.recruit.co.jp/support/form/>